

注 記 表

〔 自 平成 27年 4月 1日
至 平成 28年 3月 31日 〕

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 最終仕入原価法に基づく低価法を採用しております。
- ② 半成工事については個別法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法で計算しております。

又、取得価格が20万円未満の減価償却資産については、取得時に費用計上しております。

2. 無形固定資産

取得時に損金経理しております。

(3) 引当金の計上基準

1. 貸倒引当金・・・金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により計上しております。
2. 賞与引当金・・・従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。
3. 退職給付引当金・従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について簡便法（自己都合要支給額）により計算した実支払予定額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

売上高のうち、完成工事高については完成工事基準、商品売上高については引渡基準を採用しております。

(5) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2 貸借対照表等に関する注記

・減価償却累計額の金額

減価償却累計額	523,232千円
建物	209,456千円
構築物	73,277千円
機械装置	197,602千円
車両運搬具	12,406千円
工具器具備品	26,514千円
ソフトウェア	3,974千円

・関係会社に対する金銭債権又は債務の金額

工事未収金	23,595千円
売掛金	85,776千円
未収金	1千円
未払金	1,028千円

3 損益計算書に関する注記

・関係会社との取引高

営業取引の総額	1,291,851千円
営業外取引の総額	359千円

4 株主資本等変動計算書に関する注記

・発行済み株式の数

前期末株式数（発行済普通株式）	10,000株
当期増加株式数（発行済普通株式）	0株
当期減少株式数（発行済普通株式）	0株
当期末株式数（発行済普通株式）	10,000株

5 税効果会計に関する注記

・繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

繰延税金資産

賞与引当金損金算入限度額超過額	13,950千円
退職給付引当金超過額	20,236千円
減価償却超過額	280千円
一括償却資産償却超過額	222千円
未払事業税	11,891千円
繰延税金資産小計	46,580千円

繰延税金負債

特別償却準備金	28,199千円
繰延税金負債小計	28,199千円

繰延税金資産の純額	18,380千円
-----------	----------

6 1 株当たり情報に関する注記

・ 1 株当たりの情報

1 株当たり純資産額 55,923.24円

1 株当たり当期純利益 12,892.55円